

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 22年 5月 14日現在

研究種目：若手研究 (B)
研究期間：2007～2009
課題番号：19730278
研究課題名 (和文) 産業集積のダイナミクスに関する理論的・実証的研究
研究課題名 (英文) The empirical research for dynamics of the industrial clusters
研究代表者
加藤 厚海 (KATO ATSUMI)
広島大学・大学院社会科学部研究科・准教授
研究者番号：10388712

研究成果の概要 (和文)：

本研究の目的は、産業集積内部の制度的慣行 (暗黙的ルール・規範) を解明することであった。フィールド調査を行ってきた素麺産業と金型産業では、各プレイヤーの利益だけではなく、産業集積全体の利益を考えて協働していく仕組みをもっているかどうか (協同組合のマネジメント、取引システム) が重要であり、そのためには同業者間での品質競争を促しながらも、価格競争を抑制するための規範づくりが重要であることがわかってきた。

研究成果の概要 (英文)：

The purpose of this research is to reveal the institutional customs (unwritten rules) in the industrial clusters. Through the field research of Soumen industry and Dies and Molds industry, it is revealed that collective cooperative activity (especially management of cooperative association or cooperative transaction-system) is needed to maintain the whole industrial cluster. And also, the rules are needed to stimulate the competition for quality improvement and restrain the price competition.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	0	1,200,000
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,300,000	630,000	3,930,000

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：産業集積

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景としては、産業集積の発展・衰退の背後には、どのようなメカニズムがあったのかについて多くは明らかとなっておらず、その理由としては、制度的慣行の検討がなされてこなかったことがある。そこで本研究では、産業集積内部における制度的慣行（暗黙的ルール・規範）、特に企業間競争のあり方を規定する制度的慣行（組合のマネジメント）と取引のあり方を規定する制度的慣行（取引のルール）に注目し、それがどのように形成されてきたのかというプロセスを見ていく中で、産業集積が変容していくダイナミズムを明らかにしていく。具体的には三輪、龍野、島原の素麺産地の事例と、東大阪地域の金型産業の事例を取り上げる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、産業集積内部における制度的慣行（暗黙的なルール・規範）を明らかにし、その制度的慣行の機能を検討していくことである。

産業集積の研究は、多様な視点から研究されてきた。しかしながら、産業集積内部の制度的慣行（競争と協働の仕組み）については、分業構造における企業間協働などが指摘されてきたが、産地内部の競争の規範に関わる研究はほとんど行われていない。代表的な研究である、Piore and Sabel(1984)では、産業集積には、参加の制限、技術革新を促進する競争を奨励・黙認すること、技術革新を阻害するような競争を禁止することに対する規範が存在していることが指摘されている。しかし、その詳細については、十分に検討されているとはいいがたい。先行研究では、産業集積内部の具体的な制度の存在を明らかにし、集積内部のプレイヤーがそれらの規範に基づき、どのように行動しているのか、そして、その行動の結果として、産業集積全体に対して、どのような結果がもたらされたのかといったことについては、あまり研究がなされてこなかったといえる。

本研究の前半で取り上げる、素麺は、需要が国内に限定されていると同時に、製品の差別化が困難な商品である。したがって、産地

内で供給過剰にならないように競争を制限しながらも、品質を高めることで、産地間競争に打ち勝っていかなければならない。ここでは素麺産業の事例研究を通して、産業集積内の規範・ルールがどのような役割を果たし、集積内部のプレイヤーがどのような行動をとり、どのような結果が産業集積にもたらされたのかということを経史的な事実に基づきながら明らかにする。

また、本研究の後半で取り上げる、東大阪地域の金型産業では、産業集積内部における取引の慣行に注目し、その取引慣行がどのような役割を果たし、集積内部のプレイヤーがどのような行動をとり、どのような結果が産業集積にもたらされたのかについて、フィールド調査のデータに基づきながら明らかにしていく。

3. 研究の方法

素麺産業の事例研究の作成にあたっては、1次資料としては、インタビュー調査をもとにしたインタビューデータ（産地組合、産地問屋に対するインタビュー）を用いた。また、2次資料としては、各組合資料、業界新聞、調査報告書などを用いた。東大阪の金型産業の事例研究の作成にあたっては、1次資料として、インタビュー調査（金型企業に対するインタビュー）をもとにデータを収集し、データを使用した。

4. 研究成果

本研究の前半では、産業集積内部における制度的慣行（暗黙的ルール・規範）、特に企業間競争のあり方を規定する制度的慣行について、素麺産地（産業集積）における競争と協働のあり方を通して検討を行うことにした。産業集積には、上手な競争と協働によって全体として成功している産地と、過当競争に陥ってしまう結果として衰退していく産地がある。先行研究では、産業集積では競争を制限する仕組みが必要といわれているが（Piore and Sabel, 1984）、競争と協働を共存させることによって、全体が繁栄するような結果をもたらすことが望ましい。具体的な事例としては、素麺の代表的な産地である、

奈良県の三輪、兵庫県の龍野、長崎県の島原の3つの産地の比較ケーススタディから、産業集積内部における競争と協働のあり方の相違点を指摘し、産業集積の興亡を明らかにした。

具体的に明らかとなってきたことは以下のことである。まずは産業集積では、二重の競争が行われていることである。1つは、産地内部の競争であり、もう1つは産地間の競争である。産地内で競争が働かなければ、産地は活性しない。しかし、産地内での協働が疎かになり、競争が行き過ぎると、過当競争によって産地全体の活力が失われていく。したがって、産地内の競争と協働をうまく活用していかなければ、産地間の競争に敗れ、長期的には衰退していく。

このような産地の競争と協働について、素麺産業の事例研究から明らかになったことは、品質競争を促すような競争上の規範をもっている産地が長期的に存続してきた可能性があるということである。Piore and Sabel (1984) が指摘したように、技術革新(品質競争)に繋がらないような競争を組合が禁じている龍野産地では、産地が全体として疲弊せずに生き残ってきた。また、三輪産地では、問屋主導で高級品をつくり、品質競争を促してきた側面があるが、産地組合が結束せずに、生産者、販売者、供給業者がバラバラに動いてきたため、プレイヤー間の力関係のバランスが崩れてしまった。強すぎる販売機能と弱すぎる生産機能をもっている中で、一部の問屋が価格競争に向かいつつあり、現在では、問屋間の価格競争が激化しつつある。

一方、島原産地では、20以上もの協同組合が乱立し、長らく三輪産地の下請(OEM)としての役割を果たしてきたが、歴史的な経緯もあり、人の結束・協働が難しく、組合が乱立することで価格競争に陥りがちである。島原では生産機能が強すぎるが、販売機能が弱すぎるために、ここでもプレイヤー間のパワー・バランスが崩れてしまい、外部の販売業者に買い叩かれる傾向がある。

このように産業集積では、集積内部のプレイヤー間のパワー・バランスの均衡を保つことが重要であり、一部のプレイヤーが相対的

にパワーを持ちすぎると、そのプレイヤーが自己利益を優先するあまり、集積内部のパワー・バランスが崩れ、集積が全体としては衰退していく可能性があることを示唆している。特に、産地内の製造機能(製造業者)に対する適切な評価がされなくなると、安定した品質を供給する製造業者の力が弱まってしまう。製品の品質面では、同業者でないことがわからないことも多く、同業者間の品質競争(切磋琢磨)を促す規範と、販売機能に対抗するための製造機能の団結(産地組合の団結)は、欠かすことができないものである。したがって、産業集積(産地)では、各プレイヤーの利益だけではなく、産業集積全体の利益を考えて協働していく仕組みをもっているかどうか(特に協同組合のマネジメント)が重要であり、そのためには同業者間での品質競争を促しながらも、価格競争を抑制するための規範づくりが重要であることがわかってきた。

本研究からの示唆としては、産業集積内部の製造機能と販売機能間のパワー・バランスが、産業集積内部の競争のあり方に強い影響を与えており、その結果、パワー・バランスに優れた産業集積が長期的に存続する可能性が高いのではないかと考えられる。

また、本研究の後半では、産業集積内部における制度的慣行(暗黙のルール・規範)、特に取引のあり方を規定する制度的慣行(取引のルール)に注目し、具体的には、東大阪地域の金型産業の事例に取り上げ、検討を行った。東大阪地域の金型産業では、需要変動が激しく、それに対応するために同業者同士が連携しながら、仕事を回しあう「仲間型取引ネットワーク」が存在していることが明らかとなった。そこでは、仲間同士で価格競争をさせないこと、仕事の紹介は仲間を通して行うこと(仲介マージン)、場合によっては仲間に支援すること(技術支援、材料の共同購入、機械商社の紹介、現金決済、経営面での助言)、また各自がメイン顧客をもち、仲間に依存しすぎないこと(例外もある)、などといった競争を制限し、仲間同士が協調していくためのルールが存在することが明らかとなった。また、そこでは、仕事を仲介し

てくれた仲間を外して、顧客と直接取引をしようとすれば、仕返しを受けることもある（業界からの抹殺）。したがって、機会主義的行動をとった場合は、仲間取引型ネットワークからの制裁があるといえる。

以上のように東大阪の金型産業では、仲間の取引規範によって、価格競争を避けるようにしているが、一方で、仲間同士では、細分化した技術競争を促すようにしている。金型は技術的にも専門性が高く、技術（プラスチック・プレス・鍛造・鋳造）、用途における得意分野（家電・自動車・雑貨）、サイズと精度（大物・中物・小物）によって分かれていく。したがって、仲間型取引ネットワークの中では、細分化した技術競争が行われつつ、仕事を回し合う仕組みがあるといえる。しかしながら、需要が減少してしまうと、価格競争に陥りやすいという弱みをもっているともいえる。

このように本研究の後半では、産業集積内部の取引システム（仲間型取引ネットワーク）を通じて、仲間企業が協働を促していることを明らかにした。そのことは産業集積の制度的慣行としての取引制度が、集積内部のプレイヤーに影響を与え、過当競争をさせないという規範をもつことで、産業集積全体が存続してきたことを明らかにしたという点に意義があると考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計3件）

- ① 加藤厚海 「産業集積における競争と協働－三輪、龍野、島原の比較ケーススタディー」日本経営学会 2009年9月2日、（於 九州産業大学）
- ② 加藤厚海 「産地における競争と協働－素麺産地の比較ケーススタディー」2008年7月12日、企業家研究フォーラム年

次大会（於 松下IPMビル）

- ③ 加護野忠男、加藤厚海、柴田淳郎「地場産業における競争と協調－競争の1形態としての協働－」2008年6月7日、組織学会（於 神戸大学）

〔図書〕（計1件）

- ① 加藤厚海 『需要変動と産業集積の力学－仲間型取引ネットワークの研究－』白桃書房、2009年、240項。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 厚海 (KATO ATSUMI)

広島大学・大学院社会科学研究科・准教授
研究者番号：10388712

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 研究分担者

()

研究者番号：